

地域・企業防災連携推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、補助金														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]								
[事業目的]															
浸水害に対応するため、企業と自主防災組織における避難場所提供等の協定締結を推進する、また、災害時の応援協定に必要な資機材に対する補助を実施し、災害時の円滑な避難を促進する。															
[事業内容]															
<p>○地域・企業防災連携認定推進 企業と自主防災組織等の間で、災害時における一時避難場所を提供する災害時応援協定の締結を促進 また、地域防災協力企業に対し、出前講座を実施し、企業に対する防災意識の普及啓発を実施</p> <p>○地域・企業防災連携補助金（R3年度～） 自主防災組織と協定を締結した企業に対し、住民避難に必要な資機材等を市町を通じて支援を実施</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		自主防災組織への事前説明や自主防災組織と企業と共に協定内容について協議							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

地域・企業防災連携推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営、補助金											経過年数			1 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	268					268									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		/	/	268											
2月現計予算額の推移		/	/												
決算額の推移		/	/												
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	自主防災組織等と企業との協定締結数 (目標) 実績	/	/	(10)	(10)	(10)	避難所が浸水想定区域に指定されている地域を対象								
活動指標	自主防災組織等と企業との意見交換会の実施回数 (目標) 実績	/	/	(10)	(10)	(10)	協定内容の協議のため、意見交換会を実施								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

大規模災害団員活用モデル実証事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]							
[事業目的]														
大規模災害団員を活用し、避難所開設・運営訓練を実施し、大規模災害団員の活用モデルを構築・実証するとともに、大規模災害に備えた地域防災体制を検討する。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○避難所開設・運営訓練を実施し、大規模災害団員の活用モデルを構築 大規模災害団員が中心となった避難所までの住民避難訓練や避難所運営訓練を実施 ○大規模災害に備えた地域防災体制を検討(大規模災害団員を活用) 訓練結果等を通して、大規模災害に備えた地域防災体制を検討 ○大規模災害団員等確保支援 大規模災害団員等の確保を行う市町・消防組合に対し、装備類等の購入を支援 														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		大規模災害団員導入に係る役割や指揮命令系統など、制度導入に係る課題等を県と共に整理						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

大規模災害団員活用モデル実証事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,197	1,197			6,000		企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		/	/	7,197										
2月現計予算額の推移		/	/											
決算額の推移		/	/											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	大規模災害団員数 (目標)	/	/	(150)	(150)	(150)	大規模災害団員等機能別団員を確保し、消防団員数の維持・増加を図る							
活動指標	訓練実施自治会等数 (目標)	/	/	(90)			大規模災害団員を活用した訓練に参加する自治会数							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消防団員確保推進事業 (役割分担) 大規模災害団員活用モデル実証事業にて、大規模災害に備えた防災体制を検討 消防団員確保推進事業にて、消防団員加入に係る普及啓発を実施。						

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[事業目的]												
地域の防災力を高めるため、防災マップ作成を支援するとともに、地域における防災活動を担う地域防災リーダーや防災士を養成する。												
[事業内容]												
<p>(1) 地域防災組織の活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織活動支援 地域の危険箇所や避難経路を確認するための地域防災マップ作成に防災士を派遣し、支援(211千円) ○補助対象 市町 ○補助内容 マップ作成に係る防災士派遣費用 <p>(2) 地域防災を担う人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災リーダースキルアップ研修 養成した防災士や自主防災組織、大規模消防団員等で活動している者に対する研修を実施(501千円) ・ 防災士養成研修 家庭や地域で防災知識の普及・啓発を図るため、防災士の養成を実施(3,333千円) 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県：研修の企画、実施、運営 市町：受講生募集・受付、研修運営の補助				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
県内3地区で3回の養成研修を実施												

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	-																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	4,045					4,045											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点													
当初予算額の推移	/	10,021	4,045	大規模災害団員確保支援補助金について、「大規模災害団員活用モデル実証事業」内で実施することによる減													
2月現計予算額の推移	/	10,021															
決算額の推移	/																
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠											
成果指標	地域防災リーダー養成数 (目標) 実績	/	(200)	(200)	(200)	(200)	・地域における防災活動の中心となる防災リーダーを公民館区単位(約200地区)ごとに養成する。										
活動指標	地域防災リーダースキル アップ研修実施数 (目標) 実績	/	(3)	(3)	(3)	(3)											
他県の状況	石川県(防災士倍増・資質向上推進事業) ・事業実施期間：H29～R3 ・養成目標人数：年700人 富山県(防災士養成研修事業) ・事業実施期間：H25～(当面の間継続) ・養成目標人数：年180人					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [安心を高める(地域力)] 政 策 [防災先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]											
[事業目的]																			
<p>消防団については、地域に密着し、災害が発生した場合に即時に対応できる消防機関として中核的な役割を果たすことを期待されているが、高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。</p> <p>また、国は特に女性、学生等の入団促進や、被用者の加入促進に向け、事業者の理解促進に取り組むよう地方自治体に依頼していることから、女性や学生の加入促進のための普及啓発や事業者への普及啓発を行い、消防団員数を確保する。</p>																			
[事業内容]																			
<p>○住民への普及啓発（1,654千円） 委託先：県消防協会 パンフレット作成・普及啓発：若年層のいる世帯への配布</p> <p>○住民への普及啓発（3,600千円） 委託先：市町消防協会 普及啓発のためのイベントを開催：女性・学生を拡充</p> <p>○事業者への普及啓発（616千円） 委託先：県消防協会 パンフレット作成・普及啓発、地域の事業所・店舗協力の元、消防団員への応援を実施</p>																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県：事業者への普及啓発 市町：女性・学生への普及啓発											
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
・県消防協会を通じて、事業者への普及啓発を実施 ・県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、女性、学生等への普及啓発を実施																			

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,870				5,870						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点						
当初予算額の推移		5,866	5,870	5,870							
2月現計予算額の推移		5,866	5,870								
決算額の推移		5,866									
前年度までの主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,825)	(5,824)	(5,849)	(5,874)	(5,899)	(H31.4.1消防団員数) 5,824人				
	実績	5,825									
活動指標	事業実施消防組合数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施				
	実績	18									
他県の状況	石川県：消防団活動装備強化費補助金（H24～） ①対象：安全装備品、救助資機材等、消防団魅力アップ事業 ②事業者：市町、消防組合 ③補助率：1/3 富山県：富山県消防団活動活性化補助金（H18～） ①対象：消防団施設、装備の充実、消防団員確保対策事業 ②事業者：市町村 ③補助率：1/2					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大規模災害団員活用モデル実証事業 （役割分担） 消防団員確保推進事業にて、消防団員加入に係る普及啓発を実施。 大規模災害団員活用モデル実証事業にて、大規模災害に備えた防災体制を検討			

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度							
事業実施方法	補助金																		
補助率	10/10																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[福井県地域防災計画、福井県広域避難計画要綱]											
[事業目的]																			
原子力災害時に避難をより円滑に実施するため、国の事業（原子力災害時避難円滑化モデル実証事業）を活用し、避難経路等の改善を図る。																			
[事業内容]																			
半島部における道幅の狭い市道2経路について、待避所の設置や一部拡幅など、局所的な改修を実施 ①小浜市道加尾西小川線 すれ違い待避所設置、カーブミラー設置 ②小浜市道宇久線 すれ違い待避所設置、カーブミラー設置																			
[受益者] 原発近隣住民等						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町において避難経路の現地調査を実施 ・対象経路が市町道のため、市町が補助事業者となり、事業を実施											
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
○高浜町道小泊線 ・対象経路の用地取得・工事を実施 ○小浜市道加尾西小川線 ・対象経路の測量調査や設計を実施 ○小浜市道宇久線 ・対象経路の工事を実施 ○高浜町道坪上線 ・対象経路の設計・設備製作を実施						○小浜市道加尾西小川線 ・対象経路の工事を実施 ○小浜市道宇久線 ・対象経路の工事を実施													

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	115,000	115,000				原子力災害時避難円滑化モデル実証事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		120,000	219,465	115,000	事業進捗に伴う減少 (R元：設計、本工事→R2：本工事)							
2月現計予算額の推移		120,000	282,777									
決算額の推移		37,418										
前年度までの 主な増減理由	H30:設計→R1:本工事实施 事業の進捗に伴う増 R1:設計、本工事→R2:本工事实施 事業の進捗に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/	/	市町が実施した点検結果を避難経路等の改善を行うことを目的としているため、数値目標を決定することが困難					
活動指標	改善実施路線数 (目標) 実績	/	(1)	(3)	/	/						
							R元年度 高浜町道小泊線 R2年度 小浜市道加尾西小川線、小浜市道宇久線、高浜町坪上線					
他県の状況	富山県：避難退域時検査場内外の導線確保対策 (1.0億円) 島根県：信号制御高精度化等 (1.2億円) 鳥取県：信号制御高精度化等 (0.8億円) 鹿児島県：避難経路状況等情報提供等による避難円滑化 (1.1億円)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

原子力災害時における外国人支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [安心を高める(地域力)] 政 策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画、福井県広域避難計画要綱]								
[事業目的]															
原子力防災に対する在住外国人の理解促進を図るため、多言語による情報発信を行うとともに、企業や外国人防災リーダーと連携し、外国人の防災訓練参加を促進する。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ○多言語に対応した原子力防災パンフレットによる普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に取るべき行動、避難時の服装などの情報を簡単にわかり易く掲載 ○Facebookによる情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・Facebookを活用し、訓練等で外国人の避難誘導を実施 ○ホームページによる情報発信(災害情報インターネットシステム活用) <ul style="list-style-type: none"> ・地図データを活用した小学校区ごとの避難所までの避難ルートを表示 ○企業・外国人防災リーダーとの意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に発信する情報の整理、普及啓発、訓練参加の呼びかけ ○Facebookや自動翻訳アプリを活用した外国人受け入れ訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・Facebookによる避難指示、翻訳アプリを活用した避難所運営 															
[受益者] 県内在住の外国人、外国人旅行者等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・外国人への情報伝達手段等について、県と共に検討 ・外国人へのパンフレット配布							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

原子力災害時における外国人支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,373	1,373					原子力発電施設等緊急時安全対策交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		/	/	1,373												
2月現計予算額の推移		/	/													
決算額の推移		/	/													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	訓練への外国人参加数 (目標) 実績	/	/	(20)			越前市外国人防災リーダーやおよび外国人を雇用している企業等の協力を得て訓練を実施 積算：外国人防災リーダー7名+外国人従業員12名(4名×3社)									
活動指標	原子力防災パンフレットの配布数 (目標) 実績	/	/	(7,500)			作成したパンフレットをUPZ圏内の外国人居住世帯に対して配布									
他県の状況	鳥取および佐賀県、鹿児島県では外国人を対象とした原子力防災訓練を令和元年度に実施した。主な訓練内容は次のとおり 【鳥取県】 ・外国人参加あり(3名程度) 日本語を話せる外国人を対象にしており、外国人を支援する日本人も日本語で対応。一部スクリーニング会場等は外国で表記 【佐賀県】 ・緊急速報エリアメールを英語で配信					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 災害情報インターネット通信事業 (役割分担) 原子力災害について、地図データを活用した、小学校区ごとの避難所までのルート等を表示する機能を災害情報インターネットシステムに追加								